

## 研究評価委員会分科会の各委員からの所見について（中間評価）

### 課題名「ニーズ・CSを把握し活用するための技術」

#### 1. 主な所見

・所見：今後の研究計画における課題の絞り込みについて

レベルの高い手法・ツールが現場での適用と同時進行で着々と開発されつつある点は評価できる。しかし、研究範囲が広がっているため、残期間においてはもう少しテーマを絞り、収束への方策を考えてはどうか。特に課題 普及計画は際限のない課題なので、最終年度に向けて研究範囲の再確認が必要である。

・所見：研究成果の適用先について

この種の技術は、研究者の手を離れても自立できるまでになってはじめて意義を持つ。そのため、第三者（調査会社等）が、開発した手法を利用した実績をあげることも必要なので、研究者自らが調査分析を行うのではなく、効果的な外注を検討してはどうか。また、まちづくりなどへの適用なども考えられる。

・所見：研究成果について

最先端の因果分析技術である GM、SEM を組み合わせたソフト等、最終的な成果物の開発に際しては、分かりやすさ、使いやすさという観点から、本質を失うことなく簡略化することも重要である。

・所見：研究体制について

「研究開発の体制（経費・担当者のエフォート）」が必ずしも明確ではない。また、とくに特許取得に関しては、研究所としての適切なサポートがあるとよい。

#### 2. 主な所見に対する回答

・所見 に対する回答：

これまでは、とくに資料 6 - 1 - 1 課題説明資料「8 研究開発の具体的計画」に記載する「技術開発」において現場での適用を重視し、相手先の事情を優先せざるを得ない面があったので、意図的に研究範囲を絞ることが難しかった。

以後の研究期間においては、市場性（成果普及先、活用見込み）や実現可能性などの観点からこれまでに検討してきた技術の精査・絞り込みを行い、とくに課題 普及計画のソフトウェア開発に重点をおいた研究開発を行いたい（資料 6 - 1 - 1 課題説明資料の「8. 研究開発の具体的計画」にこの点を追記した）。

・所見 に対する回答：

資料 6 - 1 - 2 の 4 ~ 5 頁の表中「東陶機器のアンケート調査」「高齢者福祉施設の環

境づくり」は、もともとは第三者による活用実績に該当するものであり、すでにこうした状況は実現しつつある。しかし用いられている技術は完全に研究者から手離れして独り立ちできるほどには成熟していないので、建研担当者の関与が求められるという状況である（だからこそ研究開発の対象となるともいえる）。

調査分析の外注も適宜行ってはいるが、上記の第三者を外注先とおきかえても同様の状況となり、現時点では調査分析の本質的な部分の外注は難しいと感じている。しかし今後は、外注先の教育なども普及計画の一環と考え、効果的な外注を検討したい。

まちづくりへの適用に関しては、たまたま現在動いている具体的なテーマはないが、検討対象としている技術の1つである「キャプション評価法」は、もともとはまちづくり活動のために担当者が開発した手法であり、それを建築施設に流用することが現在のテーマとなっている。当然、本来のまちづくりの場面での活用も、機会があれば考えていきたい。

・ **所見 に対する回答：**

現在の試作ソフトは、まだ研究者用としての域を出ないが、最終的な成果物に関しては、研究者ではなく実務家が無理なく扱えるというレベルを目標として、簡略化を考えたい。

・ **所見 に対する回答：**

資料6 - 1 - 1 課題説明資料に記載する主担当者のエフォート(時間配分率)が60%と少なめになっているのは、本課題に関連する所内の横断課題として「既存建築ストックの有効活用のための技術開発」があり、この課題へのエフォートとして10~20%程度を確保したためである。ところが、「既存ストック・・・」は非常に多くの研究者が関与する「建研プロジェクト研究」という位置づけのため、資料4のエフォート一覧表においては個々の研究者のエフォートは表示されていない。このような状況が不明確であった点をお詫びし、この場を借りて補足説明とさせていただきたい。

特許取得に関しては、既に担当部局と事務的検討をおこないつつある。